

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
河原電子ビジネス 専門学校	昭和61年3月1日	石川 達也	〒790-0014 愛媛県松山市柳井町3丁目3番地31 (電話) 089-931-8555																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人河原学園	昭和60年10月21日	河原 成紀	〒790-0001 愛媛県松山市一番町1番地1 (電話) 089-943-5333																								
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
工業	工業関係専門課程	ITイノベーション科			—	平成23年文部科学省告示 第171号																					
学科の目的	本学科は、情報社会の発展に寄与できる情報処理専門能力を持った人材の養成と、社会の要請に応えることのできる人材に関する専門能力を持った人材の養成を目的とする。1年次に情報処理基礎、2年次に応用、3年次に実践、4年次に発展的な学習ができるものとする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	3420時間	1530時間	1890時間	0時間	0時間	0時間																				
	時間																										
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
100人	47人	0人	3人	8人	11人																						
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、確認テスト、提出物、授業態度、実習態度、出席率などによって総合的に評価する。																						
長期休み	■学年始：4月1日 ■夏季：7月から9月の間で約5週間 ■冬季：12月から1月の間で約2週間 ■学年末：3月で約2週間			卒業・進級条件	成績評価がすべてC評価以上。原則として出席率90%未満の者は進級、卒業できない。																						
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 担任教員が定期的に本人や保護者に連絡を取っている。必要に応じて家庭訪問を実施している。個別相談・指導は学園本部教務部と連携し対応している。			課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動、学生会活動、学園祭実行委員会、各種コンテスト出場 ■サークル活動：有																						
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) システム開発、情報処理、プログラマ、システムエンジニア			主な学修成果(資格-検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)																						
	■就職指導内容 面接指導、ビジネスマナー指導、筆記試験対策、合同企業説明会の開催、企業説明会、学内試験				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経産省基本情報技術者試験</td> <td>①</td> <td>6人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>経産省応用情報技術者試験</td> <td>①</td> <td>4人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	経産省基本情報技術者試験	①	6人	4人	経産省応用情報技術者試験	①	4人	1人								
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																						
	経産省基本情報技術者試験	①	6人		4人																						
	経産省応用情報技術者試験	①	4人		1人																						
	■卒業者数：6人																										
■就職希望者数：5人																											
■就職者数：5人																											
■就職率：100%																											
■卒業者に占める就職者の割合：83.3%																											
■その他 ・進学者数：0人 (令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 ・愛媛県中予地方局 有害鳥獣捕獲活用推進事業システム開発																								

中途退学の現状	<p>■中途退学者 0 名 ■中退率 0%</p> <p>令和3年4月1日時点において、在学者 39 名（令和3年4月1日入学者を含む）</p> <p>令和4年3月31日時点において、在学者 39 名（令和4年3月31日卒業者を含む）</p> <p>■中途退学の主な理由</p>
	<p>■中退防止・中退者支援のための取組</p> <p>学生一人ひとりの状況を把握対応できるようクラス担任制を実施しており必要に応じてカウンセリングを実施している。学業については、授業評価テストを実施し個々の理解度を確認し学業不振学生には補習対応を実施している。</p>
経済的支援制度	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有</p> <p>・AO入学試験特典・指定校推薦特典・推薦特典・大学・短大・社会人特典・家族制度・再入学制度・河原学園特待生制度・河原学園特別学生寮制度・一人暮らし支援制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象</p>
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無</p>
当該学科のホームページURL	<p>https://kbc.kawahara.ac.jp/academics/it_cyber/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専門学校の職業教育の中でも、情報通信産業の社会的変化は他の業種に比べて激しい。したがって、企業等からの、業界ニーズや社会の変化を吸収し、入学者をどのレベルまで成長させればよいかという仕上がり状況を組織的、継続的に行う必要がある。企業等からの具体的な意見を反映した、高度で実践的な教育課程を実践するために、既存授業科目の改善、新たな授業科目の設置、また実際の授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)さらには教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、教務系の会議の中核的な会として位置付け、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討など)において、計画上の可否や実行上の可否の判断を関連した外部の実務家の意見を反映し機能させることとする。議事録などには、新科目の必要性の有無や、授業内容・指導方法(シラバス、コマシラバス)について改善の必要性の有無などを具体的に集約し、改善の中身が具体的にわかるよう規定として明白化している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	①
本田 澄	大阪工業大学	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	②
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	③
塩谷 祐也	Epic Games Japan合同会社	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	③
古見澤 宏	アーチリージョンコミザワヒロシ	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	③
宮部 寿保	ナツメアタリ株式会社	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	③
岡田 亮	伊予鉄総合企画株式会社	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	③
石川 達也	河原電子ビジネス専門学校(校長)		
中村 亮	河原電子ビジネス専門学校(教頭)		
森 敏	河原電子ビジネス専門学校(学科責任者)		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員
(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回の実施(10月、2月)

((開催日時(実績))

第1回 令和3年10月21日 16:30～18:00

第2回 令和4年2月24日 16:30～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・学科人材育成目標と就職企業の採用ニーズの一致性を高めるために、各学科の人材育成目標を再設定した。トレンドに関わる技術は業界の動きに応じて分析が必要でありカリキュラムを構築することが課題。複数の科目間の接続状況を明らかにし、科目細目を充実化するために大幅なカリキュラム改訂を行なった。2021年度より新カリキュラム実施している。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

Web開発を業務としている企業を選定している。実習の指導、成果物の確認は、実際の開発業務に携わる社員に依頼している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

連携科目では、事前に本学科における科目趣旨・科目目的・科目概要・到達目標を企業と協議し、専門的知見を有する講師を迎えている。また関連する分野における最新動向や傾向など授業展開していただき、即戦力となる人材育成を目指している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プロジェクト開発支援ツール活用	プロジェクト開発するための支援ツールの活用法を学ぶ。コミュニケーションについては、Slack, Teams, Office365などオンラインでのコミュニケーションスキルを実習する。ソース管理についてはGitを用いたローカル環境でのバージョン管理を実習する。	ワイズアイティ
Linux II	LAMPサーバ構築を通してLinux, Apache, Mysql, PHPの理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	ワイズアイティ
クライアントサイドプログラミング II	現在のWebデザイン、およびWebフロントエンド開発の現場では、CSSフレームワークの理解と習熟が必須となっている。高性能・高機能CSSフレームワークとして高い人気を誇る「Bootstrap」を学習し、Webシステムにおけるフロントサイドとサーバーサイドを連携させたシステムを開発できるようになる。	ワイズアイティ
業務分析と要件定義	ソフトウェアの企画・開発に携わるすべての方にとって役に立つ「要件定義」の知識を学習する。後続する科目「SI業務実習 I」「SI業務実習 II」に必要な要件定義の実習に先立つ科目と位置付ける。	合同会社サクセスナレッジ
プロジェクトマネジメント	WBSの基本原則から、WBS作成と適用に関する手法について学びます。	リライアンスシステム株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

毎年度、教職員研修実施計画のもと最新技術を習得させる。企業連携をもとに、習得すべき技術を研修させる。特に重要なものは企業連携実習を行う。関連教員へ伝達講習を行うとともに成果報告書を作成させ、新年度の研修計画を策定させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 職業教育マネジメントセミナー 連携企業: 全国専門学校教育研究会

期間: 令和4年1月18日(火) 対象: 学校運営管理責任者

内容: 職業教育マネジメントの現状を理解し、また先進事例に触れ、その必要性を認識し自校内で具体的に計画し、推進できる。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 河原学園新任教員研修

期間: 4月～7月にかけて13回 対象: 2021年度入職の新任教員

内容: 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施した。

研修名: 河原学園 オンライン面接研修 連携企業: 株式会社バツフォ 稲田 里香 様

期間: 令和3年5月17日(月) 対象: 教務(就職年次)

内容: オンライン面接の就活指導での留意点やポイントなどの研修を実施。

研修名: 学生の対人関係から見た心理的特徴と支援の検討 連携企業等: 愛媛県専修学校各種学校連合会

期間: 令和3年8月26日(木) 対象: 学校運営者、教務責任者

内容: 1) 学生の対人関係と心理的特徴・学生の発達段階を捉える・心理的特徴と対人関係・学生への支援計画(問題と支援の着目ポイント)・保護者へのアプローチ2) ケース検討・架空ケースから学生の問題の理解と支援の方針

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: Understanding TypeScript 日本語版 連携企業等: Udemy Business

期間: 令和4年7月23日(火)～25(木) 対象: 教員

内容: JavaScriptより優れたバージョンであるTypeScriptを基本から応用まで学ぶ。Webpack, React, Express + Node.js との組合せも含め、実PJで役立つ実践的な知識を身につける。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 河原学園新任教員研修 連携企業: 河原学園教務部

期間: 4月～7月にかけて12回程度を予定 対象: 2022年度入職の新任教員

内容: 専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施する。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、自己点検評価の客観性・信頼性や社会的ミッションの取り組みを加速させる取り組みでなければならぬ。そのことによって、組織的、継続的な学校改善に実質的に寄与する自己点検評価の質的向上を図ることとする。またステークホルダーとしての関係者評価にとどまらず、将来的には、関係者を越えた第三者評価に発展しうる質の高い関係者評価を目指すこととする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念や社会のニーズを反映する教育目的・育成人材像は明確に定められているか
(2)学校運営	学校組織は明確に位置付けられ、各部署で役割分掌がなされているか
(3)教育活動	コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参照文献・資料などが具体的に記入されているか
(4)学修成果	在籍率、休退学率、出席率、資格取得率について目標は明確に数値化されているか
(5)学生支援	就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)など
(7)学生の受入れ募集	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)は明示されており、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか
(8)財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9)法令等の遵守	学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか
(10)社会貢献・地域貢献	
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会で討議された意見をディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーに反映させ、学校全体の質向上(教育ならびに環境整備)に努めている。
・社会人入学(大卒、中退)に対する学校の方針を決定する。
・休学率改善を強いることによるクラス運営のコントロール。学生同士が教え会えるような環境作り。
・卒業生データベースの構築。企業からの求人や再就職の斡旋の仕組みづくり。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
中須賀 浩一	保護者	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	保護者
長野 佑紀	卒業生	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	卒業生
中谷 恭治	株式会社ユイ・システム工房	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	就職先企業 担当者
永井 康博	済美高等学校	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	高校教員
岩田 諭毅	近隣住民	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	地域の有識 者
井出 康弘	愛媛県情報サービス産業協議会	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (1年)	教育課程編成委 員会委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の)刊行物・その他()

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和3年10月7日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高度な職業教育への研鑽を組織的、継続的に推進するためには、組織的、継続的な企業連携が必須とわれわれは考えている。その連携を有意義なものとするためには、企業にとって、学校の教育人材目標やその現状が体制として見えやすいものになっていなければならない。教育課程編成会議、学校関係者評価会議などの会議規定の透明性や開放性はもとより、自己点検評価の各指標全体が検証可能な透明性や開放性を持つことが、そのためにも必須である。その方針の下、われわれは以下の連携指標をもつこととする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的、沿革、組織・管理運営、設置基準項目(施設設備等に関する事項)
(2) 各学科等の教育	基本指標、教育、設置基準項目(学生に関する事項)、設置基準項目(教育に関する事項)
(3) 教職員	設置基準項目(教員等に関する事項)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職指導
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動以外の諸活動
(6) 学生の生活支援	学生相談に関する体制は整備されているかなど
(7) 学生納付金・修学支援	設置基準項目(財務に関する事項)、学生の受け入れ
(8) 学校の財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 学校評価	自己点検・評価報告書、学校関係者評価結果公開資料
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の) 刊行物 ・ その他())

URL: <https://kbc.kawahara.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(工業関係専門課程 ITイノベーション科)																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			コンピュータ概論	基礎数学、コンピュータの構成、マルチメディア、ネットワーク、データベースなどを学ぶが、これらの学習カリキュラムであると同時に、基本情報技術者試験のカリキュラムでもある。	1・通	90	6	○			○			○		
2	○			Linux I	LAMPサーバ構築を通してLinux, Apache, Mysql, PHPの理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	1・前	60	4		○		○				○	
3	○			オブジェクト指向言語 I	統合開発環境を利用して実習を交えながら、TypeScriptの基礎知識（変数、データ型、制御構造、クラス、継承、カプセル化、インタフェースなど）について学習する。オブジェクト指向の基礎について（クラス、継承、カプセル化、インタフェース）についても理解を深める。	1・前	120	8		○		○			○		
4	○			マークアップ言語	通信プロトコル（HTTP）、主要なプログラミング技術（クライアントサイドプログラミング・サーバーサイドプログラミング）の概要、ページ表現技術としてのHTML5とCSSの文法について学習する。	1・前	60	4	○			○			○		
5	○			データベース I	データの検索・更新のほか、表などのSQLの基本操作を学習する。	1・前	60	4	○			○				○	
6	○			プロジェクト開発支援ツール活用	プロジェクト開発するための支援ツールの活用法を学ぶ。ソース管理についてはGitを用いたローカル環境でのバージョン管理を実習する。	1・前	60	4	○			○				○	○
7	○			Linux II	LAMPサーバ構築を通してLinux, Apache, Mysql, PHPの理解する。疑似環境を利用してLinuxのコマンド体系やサーバ構築の方法について学習する。	1・後	60	4		○		○				○	○
8	○			オブジェクト指向言語 II	TypeScript でサーバサイドアプリケーションを構築するための強力な技術を学習する。	1・後	60	4		○		○			○		
9	○			クライアントサイドプログラミング I	変数や関数、制御構造といったJavaScriptの基本から、フレームワークを活用したクライアントアプリケーションの開発までを扱う。	1・後	90	6		○		○			○		
10	○			データベース II	データベースの設計方法を学びます。主に以下を到達目標とする。 ・ データベースの論理設計ができること。 ・ データベースの物理設計ができること。	1・後	60	4	○			○				○	
11	○			継続開発 I	開発を継続して行うための各種ツールを紹介利用する。 ・ 問題、課題管理：Redmine ・ 分散開発、プログラム公開：GitHub	1・後	60	4	○			○				○	
12	○			作品制作	クライアントサイドで単独で動作する作品制作を行う。 1年後期までで習う技術の総合学習を行う	1・後	90	6		○		○			○		
13	○			クラウド開発 I	AWSのEC2を利用してLAMPサーバの構築を実践するLinux, Apache, Mysql, PHPの理解する。	2・前	60	4	○			○			○		
14	○			オブジェクト指向分析・設計 I	システム開発の上流開発でオブジェクト指向をUMLを利用したシステム開発方法を実践する。	2・前	60	4	○			○			○		

15	○		サーバサイドプログラミングⅠ	XAMP (Windows/Apach/MariaDB/PHP) 環境をもとに、PHPプログラミング、環境設定、MariaDBによるデータベース構築を含めた総合的なWebアプリケーションの開発技術を習得させる。	2・前	60	4	○		○	○							
16	○		クライアントサイドプログラミングⅡ	高性能・高機能CSSフレームワークとして高い人気を誇る「Bootstrap」を学習し、Webシステムにおけるフロントサイドとサーバサイドを連携させたシステムを開発できるようになる。	2・前	60	4	○		○				○	○			
17	○		NoSQL	リレーショナルデータモデルとオブジェクト指向データモデルを比較した上で、O/Rマッピングフレームワークの紹介と利用方法について学習する。	2・前	60	4	○		○				○				
18	○		継続開発Ⅱ	開発を継続して行うための各種ツールを紹介利用する。 ・環境自動構成：Docker ・自動テスト、デプロイ：jenkins	2・前	60	4	○		○								○
19	○		研究開発Ⅰ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する	2・前	90	6	○		○				○				
20	○		クラウド開発Ⅱ	AWSのでサーバレスのWebアプリケーション構築を実践するAPIGateway, Lambda, DynamoDBを利用する	2・後	60	4		○	○				○				
21	○		汎用言語Ⅰ	Pythonを利用したAIプログラミングの学習を行う。Pythonの基本的な文法から学習することを中心として進め、簡単なプログラム作成を行う。	2・後	60	4		○	○				○				
22	○		サーバサイドプログラミングⅡ	Node.jsとReactのUIフレームワークをについて学習する。Node.jsは、サーバサイドで実行できるJavaScriptの実行エンジンで、ReactはUIフレームワークで、効率よく保守性の高いアプリを作ることができる。	2・後	90	6		○	○				○				
23	○		業務分析と要件定義	ソフトウェアを実現するためには「UI」「機能」「データ」を決めていくことが大切である。本授業ではソフトウェアの企画・開発に必要な「業務分析」と「要件定義」の知識を学習する。	2・後	90	6	○		○								○
24	○		研究開発Ⅱ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する	2・後	90	6	○		○				○				
25	○		クラウド開発Ⅲ	AWSので継続開発を学習する。Elastic Container Registryやその周辺サービスを利用する	3・前	60	4		○	○				○				
26	○		汎用言語Ⅱ	pythonを使い大量のデータから統計情報を抽出する技術を学ぶ。	3・前	90	6		○	○				○				
27	○		セキュアプログラミング	安全なWebシステムの開発に必要なセキュアプログラミング脆弱性と攻撃手法、対応方法について学習する。さらに、サーバー構築のセキュリティクライアント及びセキュリティについても学習する	3・前	60	4	○		○								○
28	○		見積もり技術	ソフトウェアの開発工程において見積りが必要です。本授業では、「立上げ→計画→運用→監視・コントロール→完了」という全プロジェクトサイクルにおける、「原価比例法」と「EVM」の2つの見積り法を学習する。	3・前	90	6	○		○								○
29	○		研究開発Ⅲ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。就職時のポートフェリオを示せる作品を作る	3・前	120	8		○	○				○				
30	○		汎用言語Ⅲ	pythonを使いAIを利用する技術を習得する。APIの利用や機械学習の概要を学ぶ	3・後	120	8		○	○				○				
31	○		継続運用技術	開発したシステムの運用や監視の方法について学ぶ	3・後	30	2	○		○								○
32	○		SI業務実習Ⅰ	架空のクライアントと上司の下でチームで要求分析と提案書を制作する実習を行う。	3・後	120	8		○	○								○

33	○		研究開発Ⅳ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。 就職時のポートフェリオを示せる作品を作る	3 ・ 後	180	12		○	○	○			
34	○		クラウド利用Ⅰ	履修年度に必要とされるトレンド技術について学習し技術習得する。 Kintone MS Power Platform 正規表現	4 ・ 前	120	8	○		○	○			
35	○		プロジェクトマネージメント	WBSの基本原則から、WBS作成と適用に関する手法について学びます。	4 ・ 前	90	6	○		○		○	○	
36	○		研究開発Ⅴ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。 就職時のポートフェリオを示せる作品を作る	4 ・ 前	240	16		○	○	○			
37	○		クラウド利用Ⅱ	履修年度に必要とされるトレンド技術について学習し技術習得する。 クラウド開発ElasticSerch、ローコード系の技術、ブロックチェーン、kubernetesなど	4 ・ 後	120	8	○		○			○	
38	○		研究開発Ⅵ	U-22プログラミング・コンテストへむけて開発する。 就職時のポートフェリオを示せる作品を作る	4 ・ 後	270	18		○	○	○			
合計					科目	3,420	単位時間(228	単位)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件	・履修するすべての科目において、S・A・B・Cいずれかの評価を得ること ・原則として出席率90%以上であること	1学年の学期区分	2期
履修方法	・授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。